

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月3日

【四半期会計期間】 第102期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

【会社名】 アマノ株式会社

【英訳名】 Amano Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 津田 博之

【本店の所在の場所】 横浜市港北区大豆戸町275番地

【電話番号】 (045)401 - 1441番

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経営企画本部長 井原 邦弘

【最寄りの連絡場所】 横浜市港北区大豆戸町275番地

【電話番号】 (045)401 - 1441番

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経営企画本部長 井原 邦弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第101期 第1四半期 連結累計期間	第102期 第1四半期 連結累計期間	第101期
会計期間		自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高	(百万円)	26,201	27,187	120,124
経常利益	(百万円)	1,523	1,902	13,806
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	747	1,039	9,223
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	968	342	8,765
純資産額	(百万円)	92,451	97,517	99,421
総資産額	(百万円)	130,306	134,186	137,888
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	9.76	13.67	120.79
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	70.7	72.3	71.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,135	3,808	13,734
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	966	2,065	4,684
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,022	2,040	6,256
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	31,468	34,592	35,270

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間末における当社グループは、当社、連結子会社27社、非連結子会社3社及び持分法適用関連会社1社により構成されております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外では米国経済が堅調に推移し、中国経済も持ち直しの動きをみせる一方で世界的な地政学リスクの高まりや欧米の政治・経済動向に不透明感が残る中、国内では、株高を背景に、雇用環境や設備投資は底堅く、輸出が増加するなど、景気の回復基調は継続しているものと考えられます。

このような経営環境下において、当社グループは、本年4月よりスタートした新中期経営計画において、「100年企業への2nd Stage - 持続成長のための革新的価値創造 - 」を経営コンセプトに掲げ、日本、北米、欧州、アジア4極各々の成長を目指し、またコスト削減活動やアマノ流動き方改革等を通じて経営体質の強化にも努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は271億87百万円（前年同期比3.8%増）、営業利益17億83百万円（同15.7%増）、経常利益19億2百万円（同24.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益10億39百万円（同39.0%増）となり、増収増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

時間情報システム事業

当事業の売上高は、197億82百万円で、前年同期比6億78百万円の増収（3.5%増）となりました。事業部門別の状況は以下のとおりであります。

- ・情報システム 55億28百万円（前年同期比1.8%増）

国内は、アマノ単体が情報ターミナルは減収も、ソフトウェアが増加し増収となりました。クラウドサービスを展開するアマノビジネスソリューションズ社は堅調に推移し、増収となりました。海外は、欧州が為替の影響により減収も、北米が増収となり、全体では若干の増収となりました。

- ・時間管理機器 8億82百万円（前年同期比4.3%減）

国内はタイムレコーダー販売台数が増加したものの輸出減により減収、海外も減収となりました。

- ・パーキングシステム 133億71百万円（前年同期比4.9%増）

国内は、アマノ単体がシステム案件の増加により増収、駐車場管理受託事業を展開するアマノマネジメントサービス社が引き続き堅調に推移し増収となりました。海外は、北米が増収、韓国・香港の運営受託事業も順調に拡大し、全体では増収となりました。

環境関連システム事業

当事業の売上高は、74億5百万円で、前年同期比3億8百万円の増収（4.3%増）となりました。事業部門別の状況は以下のとおりであります。

- ・環境システム 45億95百万円（前年同期比5.8%増）

国内は、アマノ単体が汎用機の販売台数増加により増収となりました。海外は、メキシコが好調に推移し増収となりました。

- ・クリーンシステム 28億9百万円（前年同期比2.1%増）

国内は、アマノ単体が新型洗浄機の売上増により増収となりました。海外は、北米の木材床研磨機器事業が引き続き堅調に推移し増収となりました。

(参考情報)

〔所在地別情報〕

(単位：百万円)

	売上高				営業利益又は営業損失()			
	第1四半期累計期間		増減	増減率(%)	第1四半期累計期間		増減	増減率(%)
	平成29年3月期	平成30年3月期			平成29年3月期	平成30年3月期		
日本	18,053	18,337	284	1.6	2,028	2,360	331	16.3
アジア	2,496	2,908	411	16.5	96	193	96	99.5
北米	4,339	4,457	117	2.7	122	66	189	
欧州	1,990	1,957	33	1.7	107	134	26	24.7
計	26,879	27,660	780	2.9	2,355	2,620	265	11.3
消去又は全社	678	472			813	836		
連結	26,201	27,187	986	3.8	1,541	1,783	242	15.7

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、韓国、中国、フィリピン

(2) 北米.....アメリカ、カナダ、メキシコ

(3) 欧州.....フランス、ベルギー、スペイン

〔海外売上高〕

(単位：百万円)

	海外売上高				連結売上高に占める海外売上高の割合(%)		
	第1四半期累計期間		増減	増減率(%)	第1四半期累計期間		増減
	平成29年3月期	平成30年3月期			平成29年3月期	平成30年3月期	
アジア	2,514	2,845	331	13.2	9.6	10.5	0.9
北米	3,932	4,161	229	5.8	15.0	15.3	0.3
欧州	1,909	1,900	8	0.5	7.3	7.0	0.3
その他の地域	282	311	29	10.4	1.1	1.1	0.0
計	8,638	9,219	580	6.7	33.0	33.9	0.9
連結売上高	26,201	27,187					

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、韓国、中国、フィリピン

(2) 北米.....アメリカ、カナダ

(3) 欧州.....フランス、ベルギー、スペイン

(4) その他の地域.....中南米

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、1,341億86百万円と前連結会計年度末に比べ37億2百万円減少いたしました。これは主に、固定資産が投資有価証券の増加等により96百万円増加したものの、流動資産が受取手形及び売掛金の減少等により37億98百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、366億69百万円と前連結会計年度末に比べ17億98百万円減少いたしました。これは主に、流動負債が支払手形及び買掛金や未払法人税等の減少等により12億82百万円減少し、また、固定負債が長期借入金の減少等により5億16百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、975億17百万円と前連結会計年度末に比べ19億4百万円減少いたしました。これは主に、株主資本が親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加があったものの配当金の支払等により11億66百万円減少し、また、その他の包括利益累計額が為替換算調整勘定の減少等により7億12百万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、345億92百万円と前連結会計年度末に比べ6億77百万円減少いたしました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、38億8百万円(前年同期に比べ6億72百万円の収入の増加)となりました。これは主に、法人税等の支払額19億9百万円、仕入債務の減少額15億86百万円等が計上されたものの、売上債権の減少額53億39百万円、税金等調整前四半期純利益19億1百万円等が計上されたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、20億65百万円(前年同期に比べ10億99百万円の支出の増加)となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入12億73百万円が計上されたものの、定期預金の預入による支出17億33百万円、有形固定資産の取得による支出6億79百万円等が計上されたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、20億40百万円(前年同期に比べ9億81百万円の支出の減少)となりました。これは主に、セール・アンド・リースバックによる収入4億78百万円が計上されたものの、配当金の支払額22億5百万円等が計上されたことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3億24百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

時間情報システム事業及び環境関連システム事業をグローバルに展開しておりますが、売上高及び営業利益への貢献割合は時間情報システム事業が高くなっております。当社グループの業績において高い割合を有する時間情報システム事業について、需要構造の激変、新市場の創出等により市場拡大が見込まれると予測された場合、新たな競争相手の参入が予想されます。その場合、競争相手が当社を凌駕する革新的な製品やソリューションをもって参入し、当社グループの市場優位性が低下し、業績に大きな影響を与える可能性があります。

グローバルな事業展開に伴い、当社グループの業績は海外での取引を円換算する際に、為替相場の変動による影響を受ける状況にあります。

システム・ソリューションの提案やASP・SaaSサービス、ホスティングサービス等のクラウドビジネスを展開する中で、顧客及び顧客からお預かりした個人情報等の機密情報を取扱っております。そのため、「情報セキュリティ管理規程」に基づく安全管理措置の強化・徹底を図り、具体的には、ハードディスクや外部媒体の暗号化による機密情報漏洩防止措置、定期的なe-learningによる社員教育等を実施しております。また、当社は平成26年2月にプライバシーマークの認証を取得し、業務委託先の監督や社内規定の遵守徹底を図る等、情報セキュリティへの取組みについては万全を期しておりますが、予期せぬ事態によりそれら機密情報や個人情報の紛失、漏洩が起きた場合には、信用の低下等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

大規模地震や風水害等の自然災害発生時には、人的・物的被害を受ける可能性があります。当社グループでは、平時より災害時緊急連絡カードの常時携帯、緊急連絡網や安否確認システムの整備、基幹システムやファイルサーバー等の外部データセンター移設、また緊急事態発生時における災害対策本部設置体制の整備等、必要な措置を講じておりますが、販売拠点である営業所及び製造拠点である事業所の損壊や従業員の業務従事困難な状況の発生により、事業活動が一時的に継続できなくなる可能性があります。

日本をはじめ北米・欧州・アジア各地域においてグローバルな事業展開を行っております。展開先の国・地域における独自の法令諸規則適用や政治変動による社会混乱、戦争・テロ発生等により、業務不能な状況となることも想定され、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社は、「人と時間」「人と環境」の分野で新しい価値を創造し、安心・快適で健全な社会の実現に貢献することを経営理念としております。

この経営理念のもと、経営環境の変化に対応した最適なガバナンス体制を機軸に、既存事業の拡大に加え中長期・グローバルな視点での新しい事業・市場を創出して持続成長を実現することにより企業価値の最大化を図ります。また、事業活動を通じて確保した適正な利益を継続的に還元して、「顧客、取引先、株主、社員、地域社会」の全てのステークホルダーに信頼され評価される企業を目指してまいります。

本年4月からスタートした新中期経営計画では、「100年企業への2nd Stage - 持続成長のための革新的価値創造 - 」を経営コンセプトとして掲げ、「エリア別成長戦略」「経営基盤強化」「イノベーション創出」「ブランド価値向上」の4つの重要課題を実行し、本計画の最終年度である平成32年3月期に売上高1,400億円以上、営業利益160億円以上の業績達成を目指してまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	185,476,000
計	185,476,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月3日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	76,657,829	76,657,829	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	76,657,829	76,657,829		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日		76,657,829		18,239		19,292

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 607,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 75,964,100	759,641	
単元未満株式	普通株式 86,129		
発行済株式総数	76,657,829		
総株主の議決権		759,641	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が51株含まれております。

2 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) アマノ株式会社	横浜市港北区大豆戸町 275番地	607,600		607,600	0.79
計		607,600		607,600	0.79

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「自己株式等」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,940	38,717
受取手形及び売掛金	33,710	28,087
有価証券	1,435	1,353
商品及び製品	3,753	4,053
仕掛品	477	969
原材料及び貯蔵品	5,227	5,366
繰延税金資産	1,889	1,831
その他	2,560	3,856
貸倒引当金	357	396
流動資産合計	87,638	83,840
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,892	10,750
機械装置及び運搬具（純額）	796	786
工具、器具及び備品（純額）	1,566	1,683
土地	7,125	7,122
リース資産（純額）	2,979	2,966
建設仮勘定	327	228
有形固定資産合計	23,689	23,538
無形固定資産		
のれん	3,165	2,927
ソフトウェア	3,322	3,514
ソフトウェア仮勘定	2,989	2,898
その他	3,013	3,018
無形固定資産合計	12,490	12,359
投資その他の資産		
投資有価証券	8,033	8,485
長期貸付金	10	10
破産更生債権等	415	409
差入保証金	1,142	1,220
長期預金	1,500	1,500
退職給付に係る資産	88	91
繰延税金資産	1,273	1,196
その他	2,035	1,957
貸倒引当金	428	422
投資その他の資産合計	14,070	14,448
固定資産合計	50,250	50,346
資産合計	137,888	134,186

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,629	6,029
電子記録債務	6,580	6,542
短期借入金	37	657
リース債務	1,391	1,388
未払法人税等	2,581	1,237
賞与引当金	2,204	1,135
役員賞与引当金	90	-
その他	11,719	13,961
流動負債合計	32,234	30,952
固定負債		
長期借入金	469	-
長期未払金	21	21
リース債務	2,954	2,957
繰延税金負債	8	8
退職給付に係る負債	2,445	2,396
資産除去債務	31	31
その他	302	302
固定負債合計	6,233	5,717
負債合計	38,467	36,669
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,239	18,239
資本剰余金	19,293	19,293
利益剰余金	65,075	63,909
自己株式	1,059	1,060
株主資本合計	101,548	100,381
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,934	2,062
為替換算調整勘定	3,533	4,426
退職給付に係る調整累計額	986	933
その他の包括利益累計額合計	2,585	3,297
非支配株主持分	458	433
純資産合計	99,421	97,517
負債純資産合計	137,888	134,186

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	26,201	27,187
売上原価	15,034	15,434
売上総利益	11,167	11,752
販売費及び一般管理費		
販売費	8,647	9,014
一般管理費	978	954
販売費及び一般管理費合計	9,625	9,969
営業利益	1,541	1,783
営業外収益		
受取利息	20	20
受取配当金	49	54
受取保険金	8	18
為替差益	-	1
その他	104	79
営業外収益合計	184	173
営業外費用		
支払利息	8	9
為替差損	131	-
外国源泉税	0	0
持分法による投資損失	47	34
その他	13	11
営業外費用合計	202	54
経常利益	1,523	1,902
特別利益		
固定資産売却益	0	1
特別利益合計	0	1
特別損失		
固定資産除却損	5	1
固定資産売却損	0	-
特別損失合計	6	1
税金等調整前四半期純利益	1,517	1,901
法人税等	750	846
四半期純利益	766	1,054
非支配株主に帰属する四半期純利益	19	15
親会社株主に帰属する四半期純利益	747	1,039

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	766	1,054
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	310	127
為替換算調整勘定	1,473	891
退職給付に係る調整額	49	52
持分法適用会社に対する持分相当額	1	0
その他の包括利益合計	1,735	711
四半期包括利益	968	342
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	968	326
非支配株主に係る四半期包括利益	0	16

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,517	1,901
減価償却費	1,240	1,162
のれん償却額	183	157
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1	22
貸倒引当金の増減額(は減少)	17	46
受取利息及び受取配当金	70	74
持分法による投資損益(は益)	47	34
支払利息	8	9
為替差損益(は益)	17	4
固定資産売却損益(は益)	0	1
固定資産除却損	5	1
売上債権の増減額(は増加)	5,158	5,339
たな卸資産の増減額(は増加)	1,297	1,068
仕入債務の増減額(は減少)	1,404	1,586
その他の流動負債の増減額(は減少)	1,963	1,560
その他	1,572	1,891
小計	5,818	5,609
利息及び配当金の受取額	110	108
利息の支払額	12	13
法人税等の支払額	2,781	1,909
法人税等の還付額	0	13
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,135	3,808
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	100	50
有形固定資産の取得による支出	757	679
有形固定資産の売却による収入	15	17
無形固定資産の取得による支出	681	547
投資有価証券の取得による支出	1	363
子会社の清算による収入	-	46
事業譲受による支出	-	168
貸付金の回収による収入	0	0
定期預金の預入による支出	1,501	1,733
定期預金の払戻による収入	1,991	1,273
その他	132	37
投資活動によるキャッシュ・フロー	966	2,065
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	158
短期借入金の返済による支出	1,164	10
自己株式の取得による支出	0	0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	461	420
セール・アンド・リースバックによる収入	789	478
配当金の支払額	2,144	2,205
非支配株主への配当金の支払額	41	41
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,022	2,040
現金及び現金同等物に係る換算差額	403	380
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,256	677
現金及び現金同等物の期首残高	32,725	35,270
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 31,468	1 34,592

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また見積実効税率を使用できない場合は、税引前四半期純損益に一時差異に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
現金及び預金	35,066百万円	38,717百万円
有価証券	1,407 "	1,353 "
計	36,474百万円	40,071百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	4,005 "	4,479 "
償還期間が3か月を超える 有価証券	1,000 "	1,000 "
現金及び現金同等物	31,468百万円	34,592百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,144	28	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,205	29	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	時間情報 システム事業	環境関連 システム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,104	7,096	26,201		26,201
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	19,104	7,096	26,201		26,201
セグメント利益	1,544	825	2,370	828	1,541

(注) 1 セグメント利益の調整額 828百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	時間情報 システム事業	環境関連 システム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,782	7,405	27,187		27,187
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	19,782	7,405	27,187		27,187
セグメント利益	1,744	926	2,671	887	1,783

(注) 1 セグメント利益の調整額 887百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	9円76銭	13円67銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	747	1,039
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	747	1,039
普通株式の期中平均株式数(株)	76,589,358	76,049,998

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月 3日

アマノ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木	聡
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	日置	重樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアマノ株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アマノ株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。